

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	
(1) 【四半期貸借対照表】	9
(2) 【四半期損益計算書】	
【第2四半期累計期間】	12
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	14
【会計方針の変更等】	16
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高（千円）	21,558,874	21,581,209	43,166,062
経常利益（千円）	172,004	174,269	410,780
四半期（当期）純利益（千円）	49,736	94,134	185,506
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数（株）	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額（千円）	4,116,285	4,307,516	4,261,148
総資産額（千円）	18,856,164	19,106,863	18,515,212
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.87	14.89	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	10.0
自己資本比率（%）	21.8	22.5	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	854,352	1,557,479	711,275
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△432,747	△400,846	△408,689
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△616,679	△1,094,371	△641,094
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	514,689	433,517	371,254

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.60	14.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、「アベノミクス」効果による期待感から円安・株高が進行し、大企業を中心に企業業績及び個人消費に回復傾向がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の予想を上回る減速やユーロ圏信用不安問題などの海外景気の下振れ懸念に加えて、電気料金の値上げや原材料費の上昇など、国内景気を下押しするリスクも存在することから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化及び人口減少を背景に市場が縮小していくなか、消費者の節約志向・低価格志向が進む一方で、経営統合や再編による寡占化も加速するなど、増税問題及び食の安全性問題を含めてスーパーマーケットの経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「鮮度」「品質」の徹底と「おいしさ」の追求、地域の需要に対応したきめの細かい品揃えの実現、急速に進む高齢化による簡便・即食・個食といった需要への対応、また料理をしなくなった家庭の増加に対して、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をどのように行うかが、これからの課題であると考えております。

具体的な政策といたしましては、「ストアロイヤリティの向上」として、ラッキーヘビーユーザーとのつながりをより強固なものとする施策とともに、接客の向上及び清潔で鮮度を維持した売場の継続によって、お客様との信頼関係の構築を図ってまいりました。

商品政策においては、当社が推奨するナチュラルラッキーとテイスティラッキーの商品選定のフィルターを強化し、より厳選された新規商品の開発に努め、一方では「近郊野菜」や「地元銘菓」など地産・地消を強化し、地域需要に対応した品揃えの再構築を行い、北海道でNO.1の商品力の確立を目指してまいりました。

店舗運営においては、「ローコスト経営」を最重要課題として、「人件費率削減」を具体的に目標を定めて、時間帯投入人数の標準化、作業時間の平準化及び各センターの最大活用による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、電気料金の値上げに対しては、積極的なLED照明、省エネ機器の導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、春先の低温・天候不順はありましたが、6・7月にかけて天候に恵まれたこと、また焼肉関連や涼味商材などの盛夏商材が好調に推移し、お盆商戦も盆休日に対応した販促が効果を発揮したことなどにより、既存店売上高は前年同期比100.3%となりました。経費面におきましては、全社を挙げての節電・省エネ対策の取組みによって水道光熱費を前年水準に抑えたこと、作業の効率化によって生産性向上に努めたことなどにより販売費及び一般管理費は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高215億81百万円（前年同期比100.1%）、経常利益1億74百万円（同101.3%）、四半期純利益94百万円（同189.3%）となりました。

当第2四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、平成25年3月に遠軽店、同年5月に星置駅前店を改装し、同年6月には、旧本社の土地売却のため、本社を星置駅前店に移転しております。なお、平成25年度下期において虻田郡倶知安町に新規開店を予定しておりました倶知安店は、建設着工の遅れにより新規開店を平成26年度上期に延期いたしました。

平成25年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し5億91百万円増加し191億6百万円となりました。

その主な要因は、流動資産において未収入金の減少が40百万円であったものの、現金及び預金の増加が1億32百万円、固定資産において建物の増加が1億21百万円、リース資産の増加が1億15百万円、差入保証金の増加が67百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し5億45百万円増加し147億99百万円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が10億42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が10億99百万円、固定負債において長期借入金の増加が4億36百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し46百万円増加し43億7百万円となりました。

その要因は、利益剰余金が30百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、4億33百万円（前事業年度末残高は3億71百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億57百万円（前年同四半期は8億54百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加が11億円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億円（前年同四半期は4億32百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が9億40百万円であったものの、定期預金の預入による支出が10億10百万円、有形固定資産の取得による支出が2億85百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億94百万円（前年同四半期は6億16百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が8億50百万円であったものの、短期借入金の純減額が10億42百万円、長期借入金の返済による支出が5億77百万円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,016	16.06
千葉 敬一	札幌市西区	350	5.53
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	316	4.99
田中 嘉久	札幌市西区	264	4.17
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.79
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.95
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	180	2.84
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.37
千葉 サカエ	札幌市西区	148	2.34
桐生 美知子	札幌市中央区	143	2.26
計	—	2,994	47.34

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,319,000	6,319	—
単元未満株式	普通株式 4,201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,319	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,254	1,343,517
受取手形及び売掛金	259,199	344,823
商品及び製品	1,642,205	1,682,872
原材料及び貯蔵品	40,037	96,991
前払費用	143,331	139,106
繰延税金資産	71,622	93,165
未収入金	378,955	338,792
その他	6,502	6,895
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,752,568	4,045,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,262,545	9,504,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,831,817	△5,952,459
建物(純額)	3,430,728	3,552,219
構築物	572,890	578,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△450,655	△459,504
構築物(純額)	122,235	118,976
車両運搬具	10,322	10,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,034	△10,109
車両運搬具(純額)	287	213
工具、器具及び備品	466,681	483,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,671	△432,985
工具、器具及び備品(純額)	31,009	50,596
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,258,290	1,283,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△749,046	△658,745
リース資産(純額)	509,243	624,414
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	11,732,341	11,985,256
無形固定資産		
ソフトウェア	2,341	2,962
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,570	21,190
投資その他の資産		
投資有価証券	184,045	201,275
出資金	609	599
長期前払費用	45,735	43,488
繰延税金資産	496,795	483,434
差入保証金	2,165,096	2,233,087
保険積立金	82,673	61,627
投資その他の資産合計	2,974,955	3,023,513
固定資産合計	14,727,867	15,029,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	34,776	31,277
繰延資産合計	34,776	31,277
資産合計	18,515,212	19,106,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,711,415	3,811,007
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	2,782,030	1,739,216
1年内返済予定の長期借入金	1,200,305	1,037,102
リース債務	219,016	241,635
未払金	275,869	344,016
未払費用	264,295	302,029
未払法人税等	71,272	90,880
未払消費税等	55,104	61,212
前受金	66,582	65,597
預り金	82,833	132,984
賞与引当金	114,803	178,822
流動負債合計	8,103,527	8,264,506
固定負債		
社債	1,740,000	1,610,000
長期借入金	2,510,909	2,947,044
リース債務	359,472	451,804
退職給付引当金	900,189	897,515
役員退職慰労引当金	244,705	235,051
長期預り保証金	349,117	346,389
資産除去債務	45,247	45,587
その他	894	1,447
固定負債合計	6,150,535	6,534,839
負債合計	14,254,063	14,799,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	795,818	826,721
利益剰余金合計	3,260,818	3,291,721
株主資本合計	4,253,842	4,284,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	22,772
評価・換算差額等合計	7,306	22,772
純資産合計	4,261,148	4,307,516
負債純資産合計	18,515,212	19,106,863

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	21,558,874	21,581,209
売上原価	16,215,364	16,268,989
売上総利益	5,343,509	5,312,220
営業収入		
不動産賃貸収入	149,167	144,080
運送収入	406,110	382,781
営業収入合計	555,277	526,862
営業総利益	5,898,787	5,839,082
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	256,894	239,506
配送費	342,143	338,725
販売手数料	323,001	354,747
給料及び手当	1,064,483	1,055,846
賞与引当金繰入額	172,278	178,822
退職給付費用	57,378	57,983
役員退職慰労引当金繰入額	4,608	4,766
雑給	1,247,327	1,221,082
水道光熱費	373,544	373,244
減価償却費	268,425	267,983
地代家賃	478,377	475,047
その他	1,088,699	1,056,381
販売費及び一般管理費合計	5,677,163	5,624,137
営業利益	221,624	214,944
営業外収益		
受取利息	5,956	5,644
受取配当金	5,229	6,287
債務勘定整理益	801	507
受取補償金	—	11,690
雑収入	26,929	23,629
営業外収益合計	38,917	47,758
営業外費用		
支払利息	83,002	71,727
社債発行費償却	4,498	3,498
雑損失	1,036	13,208
営業外費用合計	88,536	88,434
経常利益	172,004	174,269

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
特別損失		
減損損失	—	4,363
投資有価証券評価損	41,190	—
固定資産除売却損	21,887	972
解約違約金	—	6,360
特別損失合計	63,077	11,696
税引前四半期純利益	108,927	162,572
法人税、住民税及び事業税	61,999	78,385
法人税等調整額	△2,808	△9,946
法人税等合計	59,191	68,438
四半期純利益	49,736	94,134

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,927	162,572
減価償却費	268,425	267,983
長期前払費用償却額	6,876	5,746
減損損失	—	4,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,886	64,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,696	△2,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,248	△9,653
受取利息及び受取配当金	△11,186	△11,931
その他の営業外損益 (△は益)	△26,694	△22,618
支払利息	83,002	71,727
固定資産除却損	21,887	972
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,959	△85,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,871	△97,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	439,177	1,100,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,463	6,108
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,891	△2,728
その他	107,783	199,976
小計	1,075,560	1,650,718
利息及び配当金の受取額	7,055	8,658
その他の収入	26,929	35,319
利息の支払額	△81,872	△65,322
その他の支出	△1,036	△13,208
法人税等の支払額	△172,283	△58,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,352	1,557,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△840,000	△1,010,000
定期預金の払戻による収入	720,000	940,000
有形固定資産の取得による支出	△258,776	△285,134
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
差入保証金の差入による支出	△88,350	△113,148
差入保証金の回収による収入	41,110	47,880
繰延資産の取得による支出	△3,541	—
その他	△3,188	21,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,747	△400,846

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△794,708	△1,042,814
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△486,372	△577,067
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△122,879	△131,562
配当金の支払額	△62,719	△62,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,679	△1,094,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,074	62,262
現金及び現金同等物の期首残高	709,763	371,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 514,689	※ 433,517

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,254,689千円	1,343,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△740,000千円	△910,000千円
現金及び現金同等物	514,689千円	433,517千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）及び当第2四半期累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円87銭	14円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,736	94,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,736	94,134
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,201	6,323,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。